

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月31日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

1 事業名	産業連携・交流推進事業	コード	11404
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 産業振興部	課等 工業振興課	作成者 金子 郷
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政 策	基幹産業の振興	施 策	工業の振興
		予算科目	産業連携・交流推進事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	市内企業間の情報交換及び先進地視察等の活動支援。また、産学官金連携や都市間交流により、市内企業の受発注活動支援を行う。		
目的	対象者	関係機関、大学等	
	意 図	産学官連携の推進、都市間交流による受注機会の確保	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
<p>■岡谷市金属工業連合会、機械精密工業会、表面処理工業会、電気工業会、計量器工業会の事務局として、市内企業間の情報交換や先進地視察等の工業会活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT視察研修会：視察先 愛知県碧南市、常滑市 参加者：13名 ・岡谷市電気・計量器工業会合同視察研修：視察先 群馬県太田市、埼玉県和光市 参加者7名 <p>■産学官金連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州大学と連携し、「エンジニアのための教養講座2018」を開催した。（計8回 のべ111名） ・長野県工業技術総合センター及び公立諏訪東京理科大学による「IoT導入セミナー」を開催した。 			
前年度の課題への対応			

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	開催数			単位	回
実績値	3	4	4		
*指標の説明	交流会、情報交換会、視察等の開催数				
② 成果指標（指標名）	参加者数			単位	人
目標値	16	19	40	20	
実績値	19	40	20		
達成度	118.8%	210.5%	50.0%		
*指標の説明	情報交換会等の参加者数				
*目標値の設定方法の説明	定員人数				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	3,570,984	3,542,707	3,415,015	3,745,000
経常経費	3,476,284	3,542,707	3,415,015	3,745,000
臨時的経費	94,700	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
正規職員の人数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50
③ 合計コスト(①+②)	7,570,984	7,542,707	7,415,015	7,745,000
前年度比		99.6%	98.3%	104.5%
財源	7,570,984	7,542,707	7,415,015	7,745,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	2,492,095	1,885,677	1,853,754	
前年度比		75.7%	98.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
ジェットロ諏訪支所負担金	件数	1	1	1	1
	金額	813,000	813,000	813,000	1,234,000
産業のまちネットワーク協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	30,000	30,000	30,000	30,000
諏訪東京理科大学地域コンソーシアム推進協議会負担金	件数	1	1	0	0
	金額	80,320	80,320	0	0.00
諏訪圏ものづくり推進機構補助金	件数	1	1	1	1
	金額	2,419,519	2,417,370	2,275,757	2,127,000
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	3,342,839	3,340,690	3,118,757	3,391,000
	割合	93.61%	94.30%	91.32%	90.55%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 50.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 50.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 産学官金連携するには、常に最新の情報を共有し、時代や企業ニーズに合った支援を実施する必要がある。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 各支援機関の担当者と情報交換を行い、連携した支援を実施することにより、より効果的な企業支援を実施する。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---